



# ウメモト インフォメーション



2020 年 11 月 26 日 担当者: 若崎

## 120万バレル/日下方修正 第4四半期世界石油需要見通し

IEA

【パリ】IEA（国際エネルギー機関）は、12月の世界石油需要の見通しを下方修正したことを明らかにした。

欧州や米国で新型コロナウイルス感染症が再拡大するなか、ワクチン開発による市場の回復の時期がいぜん不透明なことが主な理由。またリビアの供給量増加のほか、在庫が第3四半期（7～9月）、210万バレル減の予想に

対し80万バレルにとどまったことも指摘した。各要素から第4四半期の需要を120万バレル下方修正し、2020年通年を前年とくらべて880万バレル減の9130万バレルの見通しとした。また2021年も580万バレル回復するものの、新型コロナウイルスまん延前の水準を300万バレルいぜん下回る見込みを示した。

IEAは「市場のファンダメンタルが変わらなければ需給リバラ



2020 年 11 月 26 日

担当者: 岩崎

## 世界原油需要増加幅 2030年までに大幅縮小か

中国のNEVs  
移行政策が影響

「ボーン・トラッカー」は、政府が今後10年以内に年間の原油輸入コストを約800億ドル削減する可能性を指摘。

中国の輸入減速により、世界の原油需要の増加が2030年までに約70%縮小する見込みを示した。

【上海】中国のNEVs（新エネルギー車）への移行政策により、世界の原油需要の増加が2030年までに大幅に縮小する見通しが明らかになった。

政府は温室効果ガス排出量を削減して都市部の大気質を改善するため、主にEV（電気自動車）などの普及を進めている。

IEA（国際エネルギー機関）によると、中国の新車販売におけるEVの割合は2030年までに40%に達する見通しだという。またEVの競争力の高まりから、非営利団体力

# ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他( )

2020年 11月 26日

担当者: 岩崎

## 投資家 気候変動問題へ関心

# ビッグオイルモデル遅れる

### 米 国 バイデン氏大統領選当選で高まる

【ニューヨーク＝P W誌特約】ビッグオイル（大手石油企業）は今後、米国の企業モデルとして参考になるだろう。この疑問は各投資家の関心が最近、気候変動問題にあり、それが加速しているというところを考慮しなければならぬことを示している。

その強い流れは欧州で急速な変化を引き起こした。欧州は、ビッグオイルの包括的なネット・ゼロ排出目標を含むモデルを採用し、従来の石油プロジェクトを減らして再生可能エネルギーへの投資を増やす計画を立てている。各投資家の米企業各社に対する気候変動問題に関する期待はますます強くなる。しかしオクシデンタル・ペトロリウムとコンコフィリップスによる最近の大胆で新たなCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）排出目標の発表や気候変動問題への関心を持つバイデン民主主義議員の大統領選出で、米国の大手石油企業各社は、控え目な排出目標を持つ低コストの生産者であるというだけで

はもはや各投資家の関心を引くことはできないと判断するだろう。各投資家は基本的に石油・ガスの効率的な生産を求めている。しかし多くの投資家は現在、企業各社が低炭素事業を行うことを望んでおり、ビッグオイルのモデルは同業において大きな遅れをとっている。

石油企業各社は、今の流れに追いつくのに急速な変化が必要であると認めても過言ではない。欧州において、英BPのダドリー前CEO（最高経営責任者）が、石油業界のピークへの懸念や英国の大手企業各社の低炭素移行への適応に関する不透明性を退けたのはほんの18カ月前のことである。BPは2020

年、ルーニー新CEOのもと、2030年までに上流部門の生産量を40%削減し、石油・ガス燃焼によるCO<sub>2</sub>排出量（スコープ3）も含めてネット・ゼロ排出を2050年までに達成する計画を進めるなど、最も急進的な移行戦略を取り入れている。

一方、米国の大手企業各社が事業による排出量（スコープ1・2）の削減に引き続き努力しているものの、米国の石油業界は数百家の小規模な独立系企業が大部分を占めているためCO<sub>2</sub>排出量の問題をほとんど考えていない。気候変動に関する取り組みが幅広い高まりを見せるなかで大きな

リスクとなるのは、今後2〜3年のうちにスコープ3における排出目標の必要性が米国内に広がることだ。そうなった場合、ビッグオイルのモデルは、実現可能性の低いカーボンニュートラル（排出量より多くのCO<sub>2</sub>を除去する）技術に当面、依存しているため、なかなか気候変動問題への取り組みが進まないよう思われる。

オクシデンタル・ペトロリウムは、2050年までのスコープ3におけるネット・ゼロの目標基準を引き上げている。この決定は、同社がEOR（原油増進回収事業）を高めるため、CO<sub>2</sub>に関するインフラを強化しているパーミアン盆地の独自の立場を反映している。

外で、ネット・ゼロの目標基準を引き上げた企業はほとんどない。CO<sub>2</sub>の回収、利用、貯蔵および大気中のCO<sub>2</sub>だけを吸収する技術は、まだ初期段階で準備が整っていない。また最近の低い利益が各投資家の行動を制限しており、業界は大規模な設備投資を必要としている。

世界では、わずか19件の工業規模の炭素回収プロジェクトが実施されており、このことはビッグオイルのなかではオクシデンタル・ペトロリウムが例外であることを示している。

エクスンモービル、シェvron、コンコフィリップスなどの米国の石油企業各社はこれまでところ、CO<sub>2</sub>排出量を削減するために独自の再生可能エネルギー事業を構築しており、欧州の石油企業

設定に関する圧力は増すはずだ。この動きがさらに拡大するかどうかは、米国の石油業界が頼る銀行各社と貸し手が気候変動問題においてどのような立場をとるかにかかっている。生産量は市場の状況に応じて増加や削減を切り替えることができるため、不透明な石油需要の見通しを考えると、短いサイクルのエネルギー部門はある程度、各投資家へ安心を与えているようだ。しかしバイデン氏の当選もまた米国の石油業界に気候変動問題に関する大きな圧力を与えるきっかけとなるはずだ。

力、自動車の各部門の顧客に対し、2030年までにCO<sub>2</sub>排出量を削減するよび呼ぶかけ、国際的な地球温暖化対策の枠組み「パリ協定」に基づいて業務を行うべき企業各社への融資の削減を約束した。FEBB（連邦準備制度理事会）は今月初め、金融システム（金融）の安全性の脅威として、気候変動問題を正式に強調した。

バイデン氏は11月3日の大統領選で「パリ協定」にすぐに復帰し、気候変動問題に関するさまざまな行政措置を講じていることを誓約した。これが若い有権者を獲得し、化石燃料を強く支持する共和党のトランプ現大統領を打ち負かすことになった。

（訳）燃料油脂新聞

# ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

2020年 11月 30日

担当者：若尾

## 欧米原油 騰勢強める

原油市場は前週の中盤にかけて騰勢を強め、新型コロナウイルス禍の回復期における高値を更新した。25日のニューヨーク市場では、米産WTI原油先物（期近・終値）が45ドル71セントに上昇。OPECプラスの協調体制が一時的に崩壊し、原油価格暴落の呼び水となる直前の3月5日（45ドル90セント）以来、ほぼ9カ月ぶりに45ドルを超えた。

前週 WTI 9カ月ぶり45ドル超

## 次回仕切り上げ濃厚

北海プレントも同日は48ドル61セント、やはり3月5日以来の高値をつけた。原油市場は、米大統領選後の11月中旬から上昇傾向を強めていた。6日の終値はWTI 37ドル14セント、ブレント 38ドル45セントだったが、25日までの3週間

弱でそれぞれ23・1%、26・4%も引き上がった。原油価格の上昇は、元売の仕切り価格引き上げにつながる。大手元売の改定は、当週こそ為替の円高が相殺して据え置きだったが、前週は約2円50銭、前々週は1円上がり、次回週は1円上がり、改定も値上げが確実視されている。

騰勢の背景には、12月1日のOPECプラス閣僚会議で、現行協定も維持されるとの観測

がある。また新型コロナウイルス感染第3波の世界的拡大が市場の重しになる一方で、ワクチンへの期待感が広がった点も価格上昇を後押しした。

石油連盟の杉森務会長（ENEOSホールディングス会長・グループCEO）は、11月の定例会見で「足元の期待感」と話し、コロナワクチンの早期普及や協調減産維持への期待、欧米や中国の好調

げた。

当面の原油市場では、まずはOPECプラスの減産方針が市場の期待値に沿うかどうかが焦点。コロナ第3波に対し、早い段階で対応策を打ち出した欧州諸国の移動制限解除の時期も注目点になりそうだ。

11月の騰勢について、大手元売販売部門では「金融緩和の影響があるにしても、上がり方が急過ぎる」との声が聞かれる。OPECプラスの減産維持はすでに市場が織り込んでおり、産油国が50ドル圏への回復を目指す必要とみられる。



## OPECプラス、1月増産を見送る可能性＝ロシア中銀

ロイター編集

1分で読む



【モスクワ 26日 ロイター】 - ロシア中央銀行は26日、石油輸出国機構（OPEC）とロシアを含む非加盟国で構成する「OPECプラス」は、来年初頭に予定している増産を見送る可能性があるとの見解を示した。新型コロナウイルス流行が景気見通しと原油需要に悪影響を及ぼしているためとした。

OPECプラスは今年実施した過去最大規模の協調減産を来年1月に縮小する予定で、産油量は世界の原油消費量の約2%に当たる日量200万バレル増える見通し。ただ、需要が低迷する中、増産の先送りを検討してきた。

中銀は報告書で「世界経済の回復と石油需要の見通し悪化が石油市場を圧迫している。このような環境下でOPECプラスは2021年1月に計画する減産幅縮小を先送りする決定を下す可能性がある」とした。

「これは石油価格を支援する可能性がある一方で、石油会社は生産量を増やすことができなくなる」とした。

3人のOPEC筋は今週、新型コロナウイルス感染第2波が広がり、リビアの産油量が増える中で原油相場を下支えるため、OPECプラスが増産の先送りに傾いていると語っていた。